

環境自主行動計画第三者評価委員会について

1. 設 置 2002年7月23日

2. 目 的

- (1) 環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）が適正に行なわれていることを第三者の立場から確認し、透明性・信頼性を評価すること。
- (2) 環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）について改善が望まれる点を指摘し、透明性・信頼性のより一層の向上に資すること。

3. 活動実績

過去3回（2002年度～2004年度）のフォローアップに対し、

- ① フォローアップ参加業種によるデータの収集、集計、報告の各プロセス、ならびに参加業種からの報告データの集計が適正に実施されたか
- ② フォローアップ全体のシステムにつき、透明性・信頼性の向上の観点から改善すべき点を勧告する

との観点から評価を行ない、2003年3月、2004年4月、2005年4月の3度にわたり「環境自主行動計画評価報告書」を作成、公表した。

4. 委員構成

- | | | |
|------|---------|-----------------------------|
| 委員長： | 山 口 光 恒 | （帝京大学経済学部教授） |
| 委 員： | 青 柳 雅 | （三菱総合研究所取締役地球環境研究本部長） |
| | 浅 田 浄 江 | （WEN 代表） |
| | 内 山 洋 司 | （筑波大学大学院機能工学系システム情報工学研究科教授） |
| | 佐 藤 博 之 | （グリーン購入ネットワーク事務局長） |
| | 根 上 卓 也 | （神戸製鋼所顧問） |

※「2004年度環境自主行動計画評価報告書」における指摘事項と
2005年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応状況
1. 目標設定	目標となる指標の選択理由、数値の設定理由について、依然として一部の業種から説明がない	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定
	今後、目標の見直しを検討する場合は、変更理由および新たな指標や目標値の妥当性について十分な説明責任を果たす必要がある また、目標の見直しのあり方に関する統一方針を日本経団連として検討する必要がある	目標の見直しを行う業種があれば、その変更理由と新たな目標の妥当性をフォローアップ調査結果「個別業種版」にて記載予定 日本経団連としての統一方針は今後検討する
	自主行動計画全体の総量目標と各業種の目標との関係、ならびに総量目標達成の蓋然性について、引き続き、その検証方法の改善に向け、検討する	主要業種からの排出見通しを用いる推計方法を採用 なお、フォローアップ調査結果「個別業種版」にて目標達成の見直しおよび今後強化する対策を記載予定
2. 2010年度予測	2010年度のCO2排出量予測の前提となる経済指標に統一指標を用いない場合には、少なくとも自業種が用いる指標の採用理由を説明する また、CO2排出量予測の根拠となる生産額や生産量の見通しの根拠も明らかにする	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定
	京都メカニズムによるクレジットの獲得見通し量を可能であれば公表する	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定 主な事例をP6に掲載
3. 要因分析	各業種が採用する原単位指標の変化の分析結果も、業種毎に説明する	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定
	費用効果的な温室効果ガスの削減を図る観点から、自主行動計画のコスト評価を行う	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定
4. 民生、運輸部門における対策強化	産業・エネルギー転換部門の企業内の業務・運輸部門における排出状況の定量的把握と削減への取り組みが求められる	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定 主な事例をP4～5に掲載
	民生・運輸部門の参加業種からの排出の現状を正確に把握するとともに、合理的な目標を設定し、排出削減に取り組む	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定
	現在、民生・運輸部門からは、23業種・企業が参加しているが、それらからの排出量が、わが国における両部門の総排出量に占める割合は低く、参加業種の拡充が望まれる	引き続き参加業種の拡充に努める
	製造、輸送、使用、リサイクル等各段階の定量的な評価について、中期的には、統一的、定量的な評価に向けた方法論の確立・共有と、各業種からの情報提供が求められる	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定 また、統一的な評価方法については引き続き検討する
5. 調査方法	参加業種間の重複を避ける観点から指摘されてきたバウンダリ調整は、調査対象のない場合も含め、未確認の業種が残っており、徹底が求められる	各業種における確認およびその結果をフォローアップ調査結果「個別業種版」にて記載予定
	フォローアップの対象は原則として実際に参加している企業に限定すべきとの指摘に対して、依然として4業種が拡大推計を行っている	各業種において更に徹底し、フォローアップ対象範囲は調査結果「個別業種版」にて記載予定
	エネルギー効率の国際比較は、信頼性・客観性確保の観点から、第三者的な立場にある研究機関などによる国際比較データの提示などさらなる改善が望まれる	フォローアップ調査結果「個別業種版」にて対応予定 主な事例を別紙3(P15)に掲載

以上